2026年10月30日

各 位

会 社 名　株 式 会 社 メ デ ィ ネ ッ ト
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　久 布 白 兼 直
(コード番号:2370 東証グロース)
問合せ先　取締役経営管理部長　落 合　雅 三
（ＴＥＬ　０３－６６３１－１２０１）

事業構造改革の実施に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、事業構造改革の実施を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 事業構造改革実施の背景

当社はこれまで、特定細胞加工物の製造を通じて、がん免疫細胞治療をはじめとする再生医療の臨床現場を支え、がん患者様に新たな治療の選択肢を届けることに努めてまいりました。特定細胞加工物を用いた医療は、研究成果を比較的迅速に臨床現場へ取り入れられる一方、自由診療が中心となるため、患者様の費用負担が大きいという課題があります。

こうした課題を解決し、細胞を用いた医療をより多くの患者様に届けるため、当社は再生医療等製品の製造受託事業(CDMO 事業)、ならびに再生医療等製品の開発にも取り組んでまいりました。CDMO 事業につきましては、大手製薬企業であるヤンセンファーマ株式会社から治験製品の一部加工を受託し、また、国内アカデミア発ベンチャー企業であるティーセルヌーヴォー株式会社とは治験製品の製造開始に向け準備を進めている段階です。再生医療等製品の開発につきましては、開発候補品である「MDNT-03(Stempeucel®)」の日本における治験開始に向けた準備を進めてまいりました。しかしながら、本品の事業化に至るまでには、長期間にわたる研究開発投資と専門人材の確保が必要となる中、現時点において、実用化や収益化に至る不確実性も高いことから、当社の限られた経営資源の下で、細胞加工業と並行して推進することは困難な状況にあります。

一方、特定細胞加工物を用いた医療につきましては、厚生労働省から発出された微生物学的安全性に関する指針や、日本再生医療学会による検証型診療の取り組みなど、従来以上に品質・安全性や科学的な有効性の検証を重視する方向に進むことが明らかとなっています。そのため、特定細胞加工物の製造受託に係るこのような事業環境下では、特定細胞加工物の品質の科学的検証や、医療機関との臨床研究や検証型診療を通じた臨床エビデンスの強化が必要であり、これらの課題に迅速に対応していくことが求められます。

当社は、上述の課題を克服すべく、強みである細胞加工技術、品質管理のノウハウをより強化するとともに、医療機関との連携による臨床エビデンスの構築等を加速化するため、細胞加工業に経営資源を集中する必要があると判断しました。本事業構造改革の実施により、持続的な成長が可能な事業構造への転換を図ってまいります。

2. 事業構造改革の目的

当社が競争力を発揮できる細胞加工業に経営資源を集中し、収益性の改善と財務基盤の強化を図ることにより、会社全体の業績改善と持続的な成長を実現することを目的とします。

まずは、売上高の拡大とコスト構造の適正化を通じて細胞加工業の収益基盤を確立し、安定的な事業運営が可能な体制を構築します。

これにより、患者様に新たな医療の選択肢を届けるという当社の原点を大切にしながら、当社の強みを最大限に生かした事業運営へと転換し、再成長への道筋をつけてまいります。

3. 事業構造改革の施策

(1) 細胞加工業への経営資源の集中

再生医療等製品の研究開発に係る投資や人材等の配分を見直し、当社の強みである細胞加工業に経営資源を重点的に配分します。また、既存の医療機関との関係強化や直接契約先の新規開拓・取引拡大を通じて売上高の拡大を図るとともに、受注状況や製造量に応じた人員・設備の運用見直し等により、生産性の向上と固定費の適正化を進めます。さらに、関連する指針や規制への適切な対応、製造工程および品質管理体制の充実を通じて、医療機関からの信頼向上と安定的な製造・供給体制の確立を目指します。

(2) 再生医療等製品事業の見直し

再生医療等製品事業における研究開発案件の進捗状況、今後の投資負担および事業化の見通し等を総合的に勘案し、将来的な再生医療等製品の開発を視野に入れつつ、細胞加工業への応用可能性を重視した研究開発案件への集約・見直しを進めます。これに伴い、研究開発に係る人員・資金等の経営資源を、細胞加工業に重点的に配分します。

(3) 研究開発活動の重点化

今後の研究開発活動については、当社がこれまで培ってきた細胞加工技術や製造・品質管理のノウハウを活かし、新たな特定細胞加工物の臨床応用や臨床研究に重点を置く方針です。

これにより、医療現場のニーズを踏まえた新たな治療選択肢の提供を目指すとともに、研究開発と製造事業との連携を強化し、研究開発成果の事業化および収益化につなげてまいります。また、既存事業の収益力向上と経営効率の改善を並行して進めることで、財務基盤の安定化を図り、当社の再成長に向けた取り組みを推進してまいります。

(4) 希望退職募集の実施

組織体制の最適化、固定費の適正化、収益構造の改善に向け、以下の通り、希望退職募集を実施いたします。

① 募集人員　　20名程度(製造部門を除く)

② 募集期間　　2026年12月10日～12月24日(予定)

③　退職日　　2027 年2月 28 日

④　優遇措置　　特別加算金等を支給し、希望者には再就職支援会社を通じた「再就職支援サービス」を提供

(5) 事業構造改革による効果

2027 年9月期においては 300 百万円以上の固定費削減を見込んでおり、2028 年9月期以降は、毎年 600 百万円程度の固定費の減少を見込んでいます。

4. 今後の見通し

本件による 2026 年9月期決算に与える影響はございません。本事業構造改革の実施に伴う一時費用は 2027 年9月期に 50 百万円と見込まれ、2027 年9月期以降の業績に与える影響については、今後公表する業績予想への反映を含め、検討を進めております。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上